

(12) 財団法人 鳥取県産業振興機構経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県産業振興機構
- 2 目 的 県内産業の高度化・情報化の推進並びに企業の創業及び経営革新の支援を行うことにより、県内における新たな産業の創出を推進するとともに、地域経済の活性化を図り、もって本県産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成12年3月21日
(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立許可年月日
昭和48年7月23日)
- 4 組織変更登記年月日 平成12年5月2日
(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立登記年月日
昭和48年7月27日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 29,000,000円
鳥取県出えん金 15,000,000円
県内市出えん金 2,000,000円
民間団体等出えん金 12,000,000円
- 6 役 員 理 事 30人 監 事 3人
理事長 金 田 昭
副理事長 石 谷 雅 文 (鳥取市副市長)
〃 野 津 一 成 (美保テクノス株式会社取締役社長)
理 事 岡 村 整 諮 (鳥取県商工労働部次長)
〃 長 井 勇喜夫 (株式会社山陰合同銀行代表取締役
専務)
〃 稲 垣 滋 (株式会社鳥取銀行代表取締役頭取)
〃 鷺 見 邦 弘 (鳥取県信用金庫協会会長)
〃 和 田 好 生 (鳥取三洋電機株式会社代表取締役
社長)
〃 吉 岡 秀 樹 (グッドヒル株式会社代表取締役社
長)

理 事	藤 原 憲 治	(大鳥機工株式会社代表取締役社長)
〃	児 嶋 祥 悟	(鳥取ガス株式会社代表取締役社長)
〃	内 田 雄一朗	(株式会社米吾代表取締役)
〃	西 山 林 一	(有限会社西山家具代表取締役社長)
〃	齋 木 憲 久	(株式会社明治製作所代表取締役社長)
〃	門 脇 季美枝	(有限会社山陰クリエート代表取締役)
〃	松 江 伸 武	(株式会社ダイヤモンド代表取締役社長)
〃	森 脇 孝	(協業組合菊水フォーミング理事長)
〃	鶴 吉 健 一	(オムロン倉吉株式会社代表取締役社長)
〃	岩 崎 正 美	(国立大学法人鳥取大学理事)
〃	足 立 新 治	(米子工業高等専門学校地域共同テクノセンター長)
〃	川 口 康 子	(鳥取短期大学入試広報部長)
〃	鷲 野 翔 一	(鳥取環境大学情報システム学科教授)
〃	小 林 清	(元鳥取県商工会青年部連合会副会長)
〃	藤 居 忠 弘	(鳥取県弱電企業協同組合理事長)
〃	中 村 慎 一	(鳥取県信用保証協会常務理事)
〃	房 安 寿美枝	(鳥取県中小企業団体中央会女性懇話会会長)
〃	吉 田 圭 子	(倉吉商工会議所女性会理事)
〃	竹 上 順 子	(米子商工会議所女性会会員)
〃	坂 本 トヨ子	(株式会社サカモト代表取締役専務)
〃	福 嶋 登美子	(日本ランドメタル株式会社専務取締役事業統括部長)
監 事	奥 田 幸 雄	(鳥取県公社・事業団等監事室監事)
〃	青 木 茂	(鳥取県出納長)
〃	中 島 稔	(鳥取市収入役)

7 職 員 11人（うち県派遣職員 5人）

8 事 務 所 本 部 鳥取市若葉台南七丁目5番1号

西 部 支 部 米子市日下1239番

二 平成17年度事業実施状況

〔起業化支援の推進〕

1 体制の整備

(1) 支援体制整備事業

とっとり産業支援プラザ体制を中心とした産業支援の体制をより充実強化し、「経営革新支援室」のプロジェクトマネージャー等により、県中小企業支援センター事業を実施するため、企業巡回、出張相談会など民間の考え方を反映したきめ細かな支援を行った。

また、西部支部では県西部地域の企業に対する相談体制を充実するため、県や地域商工団体等との連携を図り、地域に密着した企業支援を行った。

① プロジェクトマネージャー等による相談の実施

② 支援機関等連携・人材交流強化促進事業

(2) 体制整備事業

① とっとり産業支援プラザ体制連絡会議の開催

② 産業支援プラザ事業広報

「とっとり産業支援プラザだより」を発行し、事業活動を広く紹介した。

(3) 窓口相談等事業

総合相談員を2名配置し、中小企業等が抱える経営、法律等に対する相談を実施した。

(4) 特許流通支援事業

大学、高専等の知的財産を活用した新技術、新産業の創出を支援するため、特許流通アドバイザーを配置し、未利用特許の利用促進を図った。

2 経営革新の推進

(1) 専門家派遣事業

各種の専門家を中小企業へ派遣し、診断助言を実施した。

(2) 新事業可能性調査事業

中小企業が研究開発した有望な新事業、新製品、新商品等の事業計画について、専門調査機関へ委託して、新事業の可能性を調査し、新規事業の育成と企業の経営革新を支援した。

(3) 経営革新支援システム整備事業

起業家や中小企業の新事業創出をサポートするため、個々の企業に対して行った支援等の各種情報を一元管理するシステムを用いて、事業化への指導、助言を行った。

3 産学官連携、新技術・新製品開発の推進

(1) 地域コンソーシアム事業

大学等の技術シーズ・知見を活用した地域における産学官の強固な共同研究体制（地域新生コンソーシアム）を組むことにより、実用化を念頭に置いた高度な研究開発を行い、即効性の高い地域の産業の創出に貢献し得る製品・サービス等の開発を支援した。

(2) 地域科学技術振興事業

鳥取県西部圏域が有する豊富な水産資源及び鳥取大学が有するバイオ関連技術等を利用して新シーズを生み出し、新たな地域産業の創出につなげるための可能性調査を実施した。

(3) 産学交流等推進事業

本県産業の高付加価値化及び新規産業創出を図るために、鳥取大学、米子工業高等専門学校、産業技術センターなどの研究機関と企業との連携を強化して、研究開発や技術開発を推進した。

① 広域ネットワーク重点強化事業

② 製造中核人材育成事業（F S 調査）

4 経営基盤強化の推進

(1) 中小企業等経営基盤強化事業

中小企業等の経営基盤強化を図るため、生産設備の導入についての支援を行い、経営資源の導入を促進した。

① 中小企業ハイテク設備貸与事業

② 設備貸与事業

(2) 商店街等経営基盤強化事業

① 商店街競争力強化推進事業

商店街の中小小売業等の活性化を図るため、商店街振興組合等が行う活性化の積極的な取組に対し助成を行った。

② 中心市街地商業活性化推進事業

中心市街地の中小事業者等の活性化を図るため、中心市街地の活性化を推進しようとする商工会議所が行う事業に対し助成を行った。

(3) 再生協議会事業

企業再生に係る相談窓口として、経営改善計画の策定など、経営難に苦しむ中小企業の再生を支援した。

また、再生支援への取組を一層強化するため、サブマネージャーを増員した。

〔人材育成の推進〕

1 戦略的経営・IT人材開発支援事業

(1) 人材育成、情報化の推進

① I T人材開発研修事業

I T人材の養成や新分野進出及びベンチャー企業を担う人材の育成を行った。

② I T研修センター設置事業

高度情報化に対応した中小企業等の情報化人材育成を図るため、東部及び西部に I T研修センターを設置・運営した。

③ ちゅうごく I T経営応援隊事業

企業の経営戦略を再構築し、経営に役立つ情報化を実行することによって企業競争力を高めることを目的として、I Tコーディネーターと連携してI T化への意欲を持つ企業の支援を行った。

2 中小企業新事業展開支援普及促進事業

(1) 企業グループ等研修会開催支援事業

新たな事業展開に向けて研究会等を開催する企業グループを支援した。

3 環境関連産業支援の推進

環境関連の法律、制度、事業者等の役割などを解説する講習会を開催し、県内企業の環境に配慮した活動の促進を図った。

[販路開拓の推進]

1 県内中小企業販路開拓推進事業

(1) 情報提供事業

県内中小企業の取引量の確保を図るため、県内・県外発注企業の取引情報の収集・提供、取引のあっせんを行った。

① 県外発注企業開拓アドバイザー（3名）による企業訪問等

② 下請中小企業アドバイザー（2名）による企業訪問等

③ 商談会等開催事業

④ 取引改善講習会等開催事業

⑤ 受注企業名簿作成事業

(2) ビジネスパートナー発掘支援事業

ベンチャー、食品、環境等の全国規模の専門フェアに鳥取県ブースを設置し、新製品・新技術を保有する県内中小企業の新規取引先の獲得、販路拡大を支援した。

① 関西機械要素技術展（技術）

② エコプロダクツ2005（環境）

③ 建築・建材展2006（建築）

④ FOOD EX JAPAN 2006（食品）

(3) とっとり産業技術フェア開催事業

県内企業、研究機関、大学等が保有する優れた技術・製品・特産品や研究成果等を一堂に展示・紹介し、県民はもとより広く普及・啓発を図るとともに、出展企業の新規取引先等の開拓を支援することで、県内産業の振興及び地域経済の活性化に資することを目的に開催した。

2 大連事務所運営事業

県内企業に対して、海外経済情報の収集提供及び海外事業活動等、販路開拓の支援を行った。

[賛助会員への支援]

1 販路開拓の推進

(1) ミニ商談会等開催事業

賛助会員の取引量の確保を図るための商談会を開催した。

(2) やる気企業支援事業

① やる気のある企業相談会

補助金の申請に関する相談のほか、経営全般に関する相談会を実施した。

② ミニ研究会支援事業

特定の分野について賛助会員等で構成する研究会を立ち上げ、新事業創出のための検討を行った。

(3) 人材養成確保事業

① I S O内部監査員養成セミナー

県内中小企業が国際基準や環境問題に迅速に対応するため、I S O認証取得に必要な人材を育成する内部監査員養成セミナーを開催した。

② M O Tシンポジウム

技術と経営に精通した人材育成を図るため、シンポジウムを開催した。

[その他]

1 管理運営事業

理事会及び賛助会員で構成する会員総会を開催し、当財団の運営に関する重要事項について審議決定した。

2 施設管理事業

財団施設内に設置のサテライト研究室等の貸出を行った。(入居企業 11社)

3 C T倶楽部

県内の産業技術を支える技術者・研究者を対象に現状の課題解決ヒントや業務のモチベーション向上などを目的に座談会やセミナーを開催した。

4 産学官コーディネーター連携推進会議

県内各団体のアドバイザー、コーディネーター等を対象に参加者同士の交流促進、ネットワーク強化を目的とした連携推進会議を開催した。

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	18 広域的ネットワーク 拠点事業費	31,418,000	17,093,943	14,324,057	
	19 都市エリアF S事業 費	18,500,000	18,500,000	0	
	20 製造中核人材育成事 業費	4,422,000	3,679,081	742,919	
	Ⅲ 大連事務所運営費	23,225,000	23,224,761	239	
	1 大連事務所運営費	23,225,000	23,224,761	239	
	(1) 職員給与費	5,552,000	5,551,812	188	
支	(2) 運営費	17,673,000	17,672,949	51	
	Ⅳ 予備費	9,271,000	0	9,271,000	
	1 予備費	9,271,000	0	9,271,000	
出					
	当期支出合計(C)	355,204,000	322,210,394	32,993,606	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 11,243,000	3,430,909	△ 14,673,909	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	16,346,000	31,022,375	△ 14,676,375	

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(一般会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	120,568,951	I 負債	101,758,916
1 現金預金	31,761,654	1 流動負債	89,546,576
(1) 普通預金	31,761,654	(1) 未払金	3,978,813
2 未収金	74,314,244	(2) 仮受金	3,271,577
3 仮払金	1,362,609	(3) 未払費用	745,261
4 前払費用	695,964	(4) 預り金	2,816,445
5 他会計貸付金	12,434,480	(5) 他会計借入金	78,734,480
		2 固定負債	12,212,340
II 固定資産	407,089,148	(1) 退職給与引当金	10,869,680
1 基本財産	29,000,000	(2) 共済年金引当金	1,342,660
(1) 基本財産定期預金	29,000,000	II 正味財産	425,899,183
2 その他の固定資産	378,089,148	(うち基本金)	(29,000,000)
(1) 基金	365,584,000	(当期正味財産増加額)	(3,430,909)
基金積立預金	18,132,000		
基金積立有価証券	347,452,000		
(2) 電話加入権	292,808		
(3) 退職給与積立預金	10,869,680		
(4) 共済年金積立預金	1,342,660		
(5) 備品	6,136,977		
(6) 備品圧縮引当金	△ 6,136,977		
合 計	527,658,099	合 計	527,658,099

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(中小企業ハイテク設備貸与事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	530,201,349	I 負債	669,027,599
1 現金預金	137,253,657	1 流動負債	443,388,549
(1) 普通預金	137,253,657	(1) 未払費用	7,936,226
2 割賦設備	268,630,686	(2) 短期借入金	404,333,000
3 未収金	57,828,790	(3) 預り金	28,000,914
4 貸倒引当金	△ 10,796,658	(4) 割賦設備受取手形見 返り	3,118,409
5 割賦設備受取手形	3,118,409	2 固定負債	225,639,050
6 前払金	166,465	(1) 金融機関借入金	165,893,000
7 他会計貸付金	74,000,000	(2) 割賦設備保証金	54,238,000
II 固定資産	138,826,250	(3) 退職給与引当金	5,508,050
1 その他の固定資産	138,826,250	II 正味財産	0
(1) リース設備	133,318,200	(当期正味財産増加額)	(0)
(2) 退職給与積立預金	5,508,050		
合 計	669,027,599	合 計	669,027,599

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(設備貸与事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	756,470,055	I 負債	1,017,665,304
1 現金預金	221,492,871	1 流動負債	183,585,475
(1) 普通預金	221,492,871	(1) 未払金	149,571
2 割賦設備	322,722,100	(2) 未払費用	564,497
3 未収金	242,214,986	(3) 預り金	168,454,437
4 貸倒引当金	△ 54,520,408	(4) 割賦設備受取手形見 返り	4,024,970
5 割賦設備受取手形	4,024,970	(5) 割賦契約設備未払金	10,392,000
6 他会計貸付金	10,000,000	2 固定負債	834,079,829
7 仮払金	143,536	(1) 長期借入金	743,675,000
8 割賦契約設備	10,392,000	(うち県からの借入金)	(421,523,000)
II 固定資産	264,234,559	(2) 割賦設備保証金	72,865,500
1 その他の固定資産	264,234,559	(3) 退職給与引当金	14,429,047
(1) リース設備	248,204,800	(4) 共済年金引当金	1,549,712
(2) 器具備品	1,655,372	(5) リース設備引揚準備 金	1,560,570
(3) 減価償却累計額	△ 1,655,372	II 正味財産	3,039,310
(4) 電話加入権	51,000	(当期正味財産減少額)	(△ 3,399,803)
(5) 退職給与積立預金	14,429,047		
(6) 共済年金積立預金	1,549,712		
合 計	1,020,704,614	合 計	1,020,704,614

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(設備資金貸付事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業資金収入	11,337,000	11,337,700	△ 700	
	1 償還金収入	4,162,000	4,162,800	△ 800	
	2 引当金戻入収入	7,175,000	7,174,900	100	
	II 補助金等収入	327,000	327,000	0	
	1 県補助金収入	327,000	327,000	0	
	III 雑収入	1,000	163	837	
	1 雑収入	1,000	163	837	
	当期収入合計(A)	11,665,000	11,664,863	137	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	11,665,000	11,664,863	137	
支 出	I 事業資金支出	11,337,000	11,337,700	△ 700	
	1 借入金返済額	4,568,000	4,568,000	0	
	2 引当金繰入費	6,769,000	6,769,700	△ 700	
	II 事業費用	328,000	327,163	837	
	1 事務費	328,000	327,163	837	
	当期支出合計(C)	11,665,000	11,664,863	137	
	当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(設備資金貸付事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	6,836,386	I 負債	19,037,686
1 現金預金	6,509,386	1 流動負債	66,686
(1) 普通預金	6,509,386	(1) 未払金	66,686
2 未収金	327,000	2 固定負債	18,971,000
		(1) 長期借入金	18,971,000
II 固定資産	12,201,300	県借入金	18,971,000
1 その他の固定資産	12,201,300		
(1) 設備資金貸付金	12,201,300	II 正味財産	0
		(当期正味財産増加額)	(0)
合 計	19,037,686	合 計	19,037,686

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(新産業創造支援事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考	
収 入		円	円	円		
	I 事業収入	31,024,000	31,024,000	0		
	1 新産業創造支援事業収入	31,024,000	31,024,000	0		
	(1) 県預託原資受入金収入	15,512,000	15,512,000	0		
	(2) 融資預託金償還収入	15,512,000	15,512,000	0		
	当期収入合計(A)	31,024,000	31,024,000	0		
	前期繰越収支差額	0	0	0		
	収入合計(B)	31,024,000	31,024,000	0		
	支 出	I 事業費	31,024,000	31,024,000	0	
		1 新産業創造支援事業費	31,024,000	31,024,000	0	
(1) 融資原資預託金支出		15,512,000	15,512,000	0		
(2) 融資原資償還支出		15,512,000	15,512,000	0		
当期支出合計(C)		31,024,000	31,024,000	0		
当期収支差額(A) - (C)		0	0	0		
次期繰越収支差額(B) - (C)		0	0	0		

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(新産業創造支援事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	0	I 負債	0
II 固定資産	0	II 正味財産	0
		(当期正味財産増加額)	(0)
合 計	0	合 計	0

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(創造的中小企業育成支援事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考	
入		円	円	円		
	I	基金運用収入	192,000	192,000	0	
	1	創造的中小企業育成支援 基金運用収入	192,000	192,000	0	
	II	事業収入	5,592,000	5,591,666	334	
	1	投資原資借入金運用収入	2,850,000	2,850,000	0	
	2	債務保証事業収入	2,742,000	2,741,666	334	
	III	補助金等収入	3,738,000	3,311,913	426,087	
	1	創造的中小企業育成支援 事業運営補助金	3,738,000	3,311,913	426,087	
	(1)	県補助金収入	3,738,000	3,311,913	426,087	
	IV	雑収入	14,000	14,353	△ 353	
	1	雑収入	14,000	14,353	△ 353	
	当期収入合計(A)		9,536,000	9,109,932	426,068	
	前期繰越収支差額		0	21,766	△ 21,766	
	収入合計(B)		9,536,000	9,131,698	404,302	

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(創造的中小企業育成支援事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	486,384,544	I 負債	525,209,637
1 現金預金	1,373,631	1 流動負債	201,360,637
(1) 普通預金	1,373,631	(1) 未払費用	28,971
2 保証債務見返	199,500,000	(2) 未経過保証料	1,831,666
3 投資原資預託金	285,000,000	(3) 保証債務	199,500,000
4 未収金	510,913	2 固定負債	323,849,000
		(1) 投資原資借入金	285,000,000
II 固定資産	518,849,000	県借入金	285,000,000
1 創造的中小企業育成支 援基金積立金	480,000,000	(2) 代位弁済準備金	38,849,000
2 代位弁済準備金積立預 金	38,849,000	II 正味財産	480,023,907
		(当期正味財産増加額)	(2,141)
合 計	1,005,233,544	合 計	1,005,233,544

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(商店街競争力強化事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収 入		円	円	円	
	I 事業収益	7,901,000	7,900,113	887	
	1 受取利息	7,901,000	7,900,113	887	
	当期収入合計(A)	7,901,000	7,900,113	887	
	前期繰越収支差額	6,279,000	6,279,748	△ 748	
	収入合計(B)	14,180,000	14,179,861	139	
支 出	I 事業費用	4,487,000	2,977,646	1,509,354	
	1 助成金交付事業費	4,007,000	2,793,141	1,213,859	
	2 事業費	480,000	184,505	295,495	
	II 返還金	5,956,000	5,955,748	252	
	1 返還金	5,956,000	5,955,748	252	
	当期支出合計(C)	10,443,000	8,933,394	1,509,606	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 2,542,000	△ 1,033,281	△ 1,508,719	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	3,737,000	5,246,467	△ 1,509,467	

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(商店街競争力強化事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	5,284,117	I 負債	200,037,650
1 現金預金	5,284,117	1 流動負債	37,650
(1) 普通預金	4,874,258	(1) 未払金	37,650
(2) 未収金	409,859	2 固定負債	200,000,000
II 固定資産	200,000,000	(1) 長期借入金	200,000,000
1 その他の固定資産	200,000,000	県借入金	200,000,000
(1) 商店街競争力強化基 金積立有価証券	200,000,000	II 正味財産	5,246,467
		(当期正味財産減少額)	(△ 1,033,281)
合 計	205,284,117	合 計	205,284,117

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(中心市街地商業活性化推進事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収 入		円	円	円	
	I 事業収益	24,022,000	23,467,921	554,079	
	1 受取利息	24,022,000	23,467,921	554,079	
	当期収入合計(A)	24,022,000	23,467,921	554,079	
	前期繰越収支差額	18,067,000	18,067,346	△ 346	
	収入合計(B)	42,089,000	41,535,267	553,733	
支 出	I 事業費用	13,549,000	10,843,975	2,705,025	
	1 助成金交付事業費	11,898,000	10,623,965	1,274,035	
	2 事業費	1,651,000	220,010	1,430,990	
	II 返還金	16,988,000	16,987,346	654	
	1 返還金	16,988,000	16,987,346	654	
	当期支出合計(C)	30,537,000	27,831,321	2,705,679	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 6,515,000	△ 4,363,400	△ 2,151,600	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	11,552,000	13,703,946	△ 2,151,946	

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(中心市街地商業活性化推進事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	15,402,911	I 負債	1,401,698,965
1 現金預金	12,652,283	1 流動負債	1,698,965
(1) 普通預金	12,652,283	(1) 未払金	1,698,965
2 未収金	2,750,628	2 固定負債	1,400,000,000
		(1) 長期借入金	1,400,000,000
II 固定資産	1,400,000,000	県借入金	1,400,000,000
1 その他の固定資産	1,400,000,000	II 正味財産	13,703,946
(1) 中心市街地商業活性化基金積立有価証券	1,383,791,535	(当期正味財産減少額)	(△ 4,363,400)
(2) 中心市街地商業活性化基金積立預金	16,208,465		
合 計	1,415,402,911	合 計	1,415,402,911

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(情報化基盤整備促進事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収	I 情報化基盤整備促進基金運用収入	4,440,000	4,440,000	0	
	1 情報化基盤整備促進基金運用収入	4,440,000	4,440,000	0	
	II 雑収入	1,000	177	823	
	1 雑収入	1,000	177	823	
入	当期収入合計(A)	4,441,000	4,440,177	823	
	前期繰越収支差額	12,046,000	11,600,678	445,322	
	収入合計(B)	16,487,000	16,040,855	446,145	
支	I 事業費	7,061,000	6,255,490	805,510	
	1 情報化基盤整備促進事業費	7,061,000	6,255,490	805,510	
	II 管理費	2,370,000	2,368,817	1,183	
	1 職員給与費	2,370,000	2,368,817	1,183	
出	当期支出合計(C)	9,431,000	8,624,307	806,693	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 4,990,000	△ 4,184,130	△ 805,870	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	7,056,000	7,416,548	△ 360,548	

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(情報化基盤整備促進事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	7,582,332	I 負債	165,784
1 現金預金	7,503,582	1 流動負債	165,784
(1) 普通預金	7,503,582	(1) 未払金	165,784
2 未収金	78,750		
II 固定資産	300,222,400	II 正味財産	307,638,948
1 その他の固定資産	300,222,400	(当期正味財産減少額)	(△ 4,295,330)
(1) 情報化基盤整備促進 基金積立有価証券	300,000,000		
(2) 器具備品	7,663,295		
(3) 減価償却累計額	△ 1,875,395		
(4) 備品圧縮引当金	△ 5,565,500		
合 計	307,804,732	合 計	307,804,732

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(地域コンソーシアム事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収 入		円	円	円	
	I 補助金等収入	73,991,000	69,048,792	4,942,208	
	1 受託金収入	73,991,000	69,048,792	4,942,208	
	(1) 国受託事業収入	73,991,000	69,048,792	4,942,208	
	II 雑収入	0	582	△ 582	
	1 雑収入	0	582	△ 582	
	当期収入合計(A)	73,991,000	69,049,374	4,941,626	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	73,991,000	69,049,374	4,941,626	
	支 出	I 事業費	73,991,000	69,049,374	4,941,626
1 地域コンソーシアム事業費		73,991,000	69,049,374	4,941,626	
当期支出合計(C)		73,991,000	69,049,374	4,941,626	
当期収支差額(A) - (C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)		0	0	0	

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(地域コンソーシアム事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	24,908,896	I 負債	24,908,896
1 現金預金	223,200	1 流動負債	24,908,896
(1) 普通預金	223,200	(1) 未払金	6,908,896
2 未収金	24,685,696	(2) 他会計借入金	18,000,000
		II 正味財産	0
		(当期正味財産増加額)	(0)
合 計	24,908,896	合 計	24,908,896

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(施設管理事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考	
		円	円	円		
収 入	I 借入金収入	1,293,554,000	1,278,333,435	15,220,565		
	1 借入金収入	1,293,554,000	1,278,333,435	15,220,565		
	(1) 県借入金収入	320,725,000	320,725,435	△ 435		
	(2) 鳥取市借入金収入	324,048,000	324,048,000	0		
	(3) 金融機関借入金収入	648,781,000	633,560,000	15,221,000		
	II 事業収入	33,146,000	34,748,963	△ 1,602,963		
	1 賃貸料収入	33,146,000	34,748,963	△ 1,602,963		
	III 雑収入	980,000	1,045,490	△ 65,490		
	1 雑収入	980,000	1,045,490	△ 65,490		
		当期収入合計(A)	1,327,680,000	1,314,127,888	13,552,112	
	前期繰越収支差額	9,702,000	9,694,553	7,447		
	収入合計(B)	1,337,382,000	1,323,822,441	13,559,559		
支 出	I 借入金返済支出	1,303,256,000	1,303,256,435	△ 435		
	1 借入金返済支出	1,303,256,000	1,303,256,435	△ 435		
	(1) 県借入金返済支出	320,725,000	320,725,435	△ 435		
	(2) 鳥取市借入金返済支出	324,048,000	324,048,000	0		
	(3) 金融機関借入金返済支出	658,483,000	658,483,000	0		
	II 事業費用	30,806,000	24,809,153	5,996,847		
	1 管理費	30,806,000	24,809,153	5,996,847		
		当期支出合計(C)	1,334,062,000	1,328,065,588	5,996,412	
		当期収支差額(A) - (C)	△ 6,382,000	△ 13,937,700	7,555,700	
		次期繰越収支差額(B) - (C)	3,320,000	△ 4,243,147	7,563,147	

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(施設管理事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	14,572,665	I 負債	647,947,542
1 現金預金	12,666,055	1 流動負債	635,614,242
(1) 現金	20,000	(1) 未払金	157,009
(2) 普通預金	12,646,055	(2) 前受金	1,897,233
2 県収入証紙	1,451,530	(3) 金融機関借入金	633,560,000
3 前払費用	78,110	2 固定負債	12,333,300
4 未収金	76,970	(1) 預り保証金	12,333,300
5 他会計貸付金	300,000	II 正味財産	304,392,423
II 固定資産	937,767,300	(当期正味財産減少額)	(△ 2,299,510)
1 その他の固定資産	937,767,300		
(1) 土地	162,000,000		
(2) 建物	820,050,000		
(3) 建物減価償却累計額	△ 44,282,700		
合 計	952,339,965	合 計	952,339,965

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支 出	I 一般管理費	4,428,000	4,399,127	28,873	
	1 事務費	3,028,000	4,399,127	28,873	事務局費より
		1,400,000			1,400,000円
	II 協議会費	10,013,000	9,902,874	110,126	
	1 事務局費	11,168,000	9,672,964	95,036	事務局へ
		△ 1,400,000			1,400,000円
	2 会議開催費	245,000	229,910	15,090	
	III 事業費	49,142,000	47,165,202	1,976,798	
	1 支援業務費	39,202,000	35,180,762	1,921,238	経営改善計画策 定支援費へ 1,800,000円 経営改善計画実 施助言費へ 300,000円
		△ 2,100,000			
	2 経営改善計画策定支援費	8,554,000	10,309,850	44,150	
		1,800,000			1,800,000円
	3 経営改善計画実施助言費	1,386,000	1,674,590	11,410	支援業務費より
	300,000			300,000円	
	当期支出合計(C)	63,583,000	61,467,203	2,115,797	
	当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

財団法人 鳥取県産業振興機構
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(再生協議会事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	6,412,946	I 負債	6,412,946
1 現金預金	5,803,446	1 流動負債	6,412,946
(1) 普通預金	5,803,446	(1) 未払金	4,298,066
2 未収金	609,000	(2) 仮受金	2,114,880
3 仮払金	500	II 正味財産	0
		(当期正味財産増加額)	(0)
合 計	6,412,946	合 計	6,412,946

三 平成18年度事業計画

[起業化支援の推進]

1 体制整備の推進

(1) とっとりブランド育成事業

とっとり産業支援プラザを中心にして、各地域中小企業支援センター、大学等の産業支援機関及び関係団体と各種支援策の情報を共有するなど連携を図り、企業の経営革新等を支援するため、産業支援の体制をより充実強化する。

(2) 体制整備事業

とっとり産業支援プラザ連絡会議の開催、事業広報を行う。

(3) 窓口相談等事業

常設の相談窓口を設置し、中小企業等が抱える経営、技術等の課題及び各種補助制度に対する相談等に応じる。また、下請取引に関する苦情又は紛争等について相談に応じる。

(4) 特許流通支援事業

特許流通アドバイザーを配置し、企業からの特許の活用、技術移転などの相談に応じるなど未利用特許の利用促進を図る。

(5) 運営管理事業

当財団の事業の円滑な運営を確保するための管理事業を行う。

2 経営革新の推進

(1) 専門家派遣事業

様々な分野の専門家を中小企業へ派遣し、企業が抱える課題に対して診断助言を行う。

(2) 経営革新支援システム整備事業

起業家や中小企業の新事業創出をサポートするため、個々の企業に対して行う支援等の各種情報を一元管理し、事業化への指導・助言を行う。

(3) 新事業可能性調査事業

中小企業が研究開発した有望な新事業、新製品、新技術等の事業計画について、市場の可能性等の調査を実施し、新規事業の育成と企業の経営革新を支援する。

3 経営基盤強化の推進

(1) 中小企業等経営基盤強化事業

中小企業等の経営基盤強化を図るため、生産設備の導入等についての支援を行い、経営資源の導入を促進する。

(2) 商店街等経営基盤強化事業

深刻化している中心市街地の空洞化等に対応するため、商店街等が行う活性化策を支援する。

(3) 再生協議会事業

経営環境が悪化しつつある中小企業の再生支援の取組を強化するため、鳥取県中小企業再生支援協議会の体制強化を図り、再生に係る相談、再生に向けた経営改善計画の策定などの支援を行う。

[人材育成の推進]

1 戦略的経営・IT人材開発支援事業

(1) 人材育成、情報化の推進

電子取引などを活用して販路拡大、経営基盤の強化を図ろうとする県内中小企業の経営戦略責任者とITコーディネーターとの交流を行い、IT活用のための具体的な方針の策定、経営課題の解決を図る取組を支援する。

また、IT研修センターを設置し、県内企業のIT人材を養成するための研修の利便を図る。

(2) 中小企業新事業展開支援普及促進事業

経営革新、新事業展開及び新連携を目指す中小企業等に対して、セミナー、講習会、研修会等を開催して、成功事例、成功への鍵となる要素等の啓発・普及を図る。

2 情報化基盤整備の促進

情報化に対応する職員を配置し、県内中小企業の情報化支援の強化を図る。

3 環境関連産業支援の推進

環境関連の法律、制度、事業者等の役割などを解説する講習会を開催し、県内企業による環境に配慮した活動の促進を図る。

[販路開拓の推進]

1 県内中小企業販路開拓推進事業

(1) 下請企業振興事業

県内中小企業の取引量の確保を図るため、県内・県外発注企業の取引情報の収集や取引のあっせんを行う。

(2) ビジネスパートナー発掘支援事業

県内企業が開発した新技術・新商品等の販路拡大を支援するため、全国的な専門フェアへの出展を支援する。

(3) とっとり産業技術フェア開催事業

広域的な受注機会の拡大、新規取引の開拓や県内企業の保有する技術を県内外に広くPRするため、県内の新技術、新製品を一堂に展示・紹介するフェアを実施する。

2 海外展開支援事業

(株)さかいみなと貿易センター、ジェトロ鳥取貿易情報センター等と連携を図り、「とっとり貿易支援センター」を設置し、企業の海外展開を支援する。

(1) 県内企業海外チャレンジ支援事業

県内港湾を活用したサンプル輸入経費や海外見本市、商談会等参加経費の助成を行う。

(2) 商談会開催事業

県産製品を海外での商談会・展示会等に出展し、効果の高いPR、効率的な商談会を行う。

(3) 海外市場調査事業

中国を中心とした企業情報や交易可能性のある商品・分野の調査等海外調査や商談活動等に対する支援を行う。

(4) 支援体制整備事業

(株)さかいみなと貿易センター、ジェトロ鳥取貿易支援センターをはじめとする関係機関と連携・協力を行う「とっとり貿易支援センター」の機能強化を図る。

[産学金官の連携促進]

1 産学連携、新技術・新製品開発の推進

(1) 地域コンソーシアム事業

新産業・新事業を創出するため、大学の技術シーズ等を活用した産学官の共同研究体制（地域新生コンソーシアム）を組み、実用化を念頭に置いた高度な研究開発を行い、即効性の高い地域の産業の創出に貢献し得る製品・サービス等を開発する。

(2) 研究開発事業

新事業を創出するために、研究会を開催し、研究会の成果を事業化するためのサポートを行う。

(3) 広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業

様々なメンバーにより構成される人的ネットワークを形成することで、新事業が創出され、産業が次々に発展する事業環境を整備する。

[賛助会員への支援]

1 販路開拓の推進

(1) ミニ商談会等開催事業

商談会を随時・スピーディに開催することにより、賛助会員の商談機会を確保する。

また、県内外のフェアに出展する企業が、自社の製品や技術をPRする能力を向上するためのセミナーを開催する。

(2) やる気企業支援事業

賛助会員が行う補助金、経営革新支援計画承認等の申請を円滑にし、ビジネスプランの事業化を支援する。

また、特定分野について賛助会員等で構成する研究会を開催し、各研究会で検討した企画の実施について支援を行う。

2 人材養成確保事業

県内中小企業が国際基準や環境問題に迅速に対応するため、ISO認証取得に必要な人材を育成する内部監査員養成セミナーを開催する。

3 広報活動の推進

ホームページや広報誌などの広報を充実し、当財団の事業活動を広く紹介するとともに、賛助会員向けの情報発信を行う。

[その他]

1 施設管理事業

当財団の施設を入居室として貸し出し、企業の利用に供するほか、清掃・警備委託等による施設の維持管理を行う。

2 管理運営事業

会員総会、理事会を開催し、当財団の運営に関する重要事項を審議決定するとともに、業務の適切な管理運営を行う。

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(一般会計)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 基本財産運用収入	32	32	0	
1 基本財産利息収入	32	32	0	
II 会費収入	13,540	13,530	10	
1 賛助会員会費収入	13,540	13,530	10	
III 事業収入	6,863	5,631	1,232	
1 事業収入	6,863	5,631	1,232	
収 IV 補助金等収入	285,006	318,391	△ 33,385	
1 補助金収入	209,710	267,088	△ 57,378	
(1) 県補助金収入	163,643	190,899	△ 27,256	
(2) その他補助金収入	46,067	76,189	△ 30,122	
2 負担金収入	62,394	45,363	17,031	
(1) 県負担金収入	42,891	22,476	20,415	
(2) その他負担金収入	19,503	22,887	△ 3,384	
3 受託金収入	9,600	1,723	7,877	
(1) 県受託事業収入	8,000	0	8,000	
(2) その他受託事業収入	1,600	1,723	△ 123	
4 分担金収入	3,302	4,217	△ 915	
入 V 基金運用収入	9,232	4,792	4,440	
1 基金利息収入	9,232	4,792	4,440	
VI 雑収入	513	1,585	△ 1,072	
1 雑収入	513	1,585	△ 1,072	
当期収入合計(A)	315,186	343,961	△ 28,775	
前期繰越収支差額	37,807	27,589	10,218	
収入合計(B)	352,993	371,550	△ 18,557	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	I 管理費	38,374	34,013	4,361	
	1 職員給与費	21,290	18,862	2,428	
	2 事務費	17,084	15,151	1,933	
	II 事業費	255,027	288,695	△ 33,668	
	1 支援体制整備事業費	39,725	53,973	△ 14,248	
	2 体制整備事業費	1,700	1,620	80	
	3 窓口相談等事業費	988	7,231	△ 6,243	
	4 専門家派遣事業費	12,579	14,904	△ 2,325	
	5 情報提供事業費	23,988	22,025	1,963	
支	6 新事業可能性調査事業費	7,500	6,400	1,100	
	7 特許流通支援事業費	1,108	1,128	△ 20	
	8 単県支援事業費	77,813	72,115	5,698	
	(1) 職員給与費	71,199	67,473	3,726	
	(2) 事業費	6,614	4,642	1,972	
	9 ビジネスパートナー発掘支援事業費	12,814	18,242	△ 5,428	
	10 とっとり産業技術フェア開催事業費	18,632	16,862	1,770	
	11 鳥取県IT研修センター設置事業費	2,435	2,176	259	
出	12 情報化交流事業費	997	514	483	
	13 IT経営応援隊事業費	1,600	1,728	△ 128	
	14 賛助会員事業費	7,500	7,222	278	
	15 研究開発調整事業費	4,800	5,000	△ 200	
	16 IT人材開発研修費	600	1,071	△ 471	
	17 広域的ネットワーク拠点事業費	29,984	31,418	△ 1,434	
	18 情報化基盤整備促進事業費	10,264	0	10,264	
	経営革新支援システム整備事業費	0	2,144	△ 2,144	
	都市エリアFS事業費	0	18,500	△ 18,500	
	製造中核人材育成事業費	0	4,422	△ 4,422	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 事業資金支出	1,105,782	1,156,027	△ 50,245	
	1 設備購入費	150,000	64,710	85,290	
	2 借入金返済額	892,544	934,231	△ 41,687	
	3 返済保証金	7,461	22,088	△ 14,627	
	4 引当金繰入費	55,777	134,998	△ 79,221	
	II 事業費用	43,812	41,468	2,344	
	1 職員給与費	9,079	7,710	1,369	
	2 管理費	32,903	30,022	2,881	
	3 事業費	110	212	△ 102	
	4 保険料	420	204	216	
	5 支払利息	1,300	3,320	△ 2,020	
	III 事業外費用	63,919	11,409	52,510	
	1 貸倒引当金繰入	63,919	11,409	52,510	
	当期支出合計(C)	1,213,513	1,208,904	4,609	
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0		
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0		

(注) 借入金限度額 1,300,000千円

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(設備貸与事業特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収	I 事業資金収入	379,041	293,283	85,758	
	1 借入金収入	200,000	104,374	95,626	
	(1) 県借入金収入	100,000	52,187	47,813	
	(2) 金融機関借入金収入	100,000	52,187	47,813	
	2 保証金収入	10,000	5,916	4,084	
	3 償還金収入	169,041	217,839	△ 48,798	
	引当金戻入	0	△ 34,846	34,846	
	II 事業収益	105,704	119,590	△ 13,886	
	1 割賦利息	8,811	7,606	1,205	
	2 リース料	96,831	111,983	△ 15,152	
3 規定損害金	10	0	10		
4 受取利息	52	1	51		
入	III 事業外収益	44,860	48,306	△ 3,446	
	1 リース設備売却益	500	1,600	△ 1,100	
	2 貸倒引当金戻入	44,350	38,677	5,673	
	3 リース設備引揚準備金戻入	10	10	0	
	設備貸与事業円滑化補助金 収入	0	8,019	△ 8,019	
	県補助金収入	0	8,019	△ 8,019	
	特別収益	0	8	△ 8	
	二千年事業補填準備金戻入	0	8	△ 8	
	当期収入合計(A)	529,605	461,187	68,418	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	529,605	461,187	68,418		

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 事業資金支出	384,260	293,283	90,977	
	1 設備購入費	200,000	104,374	95,626	
	2 借入金返済額	162,897	194,979	△ 32,082	
	3 返済保証金	21,363	18,953	2,410	
	引当金繰入費	0	△ 25,023	25,023	
	II 事業費用	104,537	116,910	△ 12,373	
	1 職員給与費	9,150	7,642	1,508	
	2 管理費	89,636	101,189	△ 11,553	
	3 事業費	850	818	32	
	4 債権管理費	150	80	70	
	5 保険料	426	429	△ 3	
	6 支払利息	4,325	6,744	△ 2,419	
	事務委託手数料	0	8	△ 8	
	III 事業外費用	40,808	50,994	△ 10,186	
	1 リース設備除却損	10	10	0	
2 貸倒引当金繰入	40,788	42,955	△ 2,167		
3 リース設備引揚準備金繰入	10	10	0		
設備貸与事業円滑化補助金繰入	0	8,019	△ 8,019		
当期支出合計(C)	529,605	461,187	68,418		
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0		
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0		

(注) 借入金限度額 200,000千円

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(設備資金貸付事業特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業資金収入	10,931	11,337	△ 406	
	1 償還金収入	4,162	4,162	0	
	2 引当金戻入収入	6,769	7,175	△ 406	
	II 補助金等収入	327	327	0	
	1 県補助金収入	327	327	0	
	III 雑収入	1	1	0	
	1 雑収入	1	1	0	
	当期収入合計(A)	11,259	11,665	△ 406	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	11,259	11,665	△ 406	
支 出	I 事業資金支出	10,931	11,337	△ 406	
	1 借入金返済額	4,568	4,568	0	
	2 引当金繰入費	6,363	6,769	△ 406	
	II 事業費用	328	328	0	
	1 事務費	328	328	0	
	当期支出合計(C)	11,259	11,665	△ 406	
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0		
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0		

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(新産業創造支援事業特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
収 入		千円	千円	千円		
	I 事業収入	19,056	31,024	△ 11,968		
	1 新産業創造支援事業収入	19,056	31,024	△ 11,968		
	(1) 県預託原資受入金収入	9,528	15,512	△ 5,984		
	(2) 融資預託金償還収入	9,528	15,512	△ 5,984		
	当期収入合計(A)	19,056	31,024	△ 11,968		
	前期繰越収支差額	0	0	0		
	収入合計(B)	19,056	31,024	△ 11,968		
	支 出	I 事業費	19,056	31,024	△ 11,968	
		1 新産業創造支援事業費	19,056	31,024	△ 11,968	
(1) 融資原資預託金支出		9,528	15,512	△ 5,984		
(2) 融資原資償還支出		9,528	15,512	△ 5,984		
当期支出合計(C)		19,056	31,024	△ 11,968		
当期収支差額(A) - (C)		0	0	0		
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0			

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(創造的中小企業育成支援事業特別会計)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
入	I 基金運用収入	95	192	△ 97	
	1 創造的中小企業育成支援 基金運用収入	95	192	△ 97	
	II 事業収入	54,653	5,592	49,061	
	1 投資原資借入金運用収入	2,821	2,850	△ 29	
	2 債務保証事業収入	1,832	2,742	△ 910	
	3 投資原資預託金返還収入	50,000	0	50,000	
	III 雑収入	14	14	0	
	1 雑収入	14	14	0	
	補助金等収入	0	3,738	△ 3,738	
	創造的中小企業育成支援 事業運営補助金	0	3,738	△ 3,738	
	県補助金収入	0	3,738	△ 3,738	
	当期収入合計(A)	54,762	9,536	45,226	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	54,762	9,536	45,226	

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(商店街競争力強化事業特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	I 事業収益	1,901	7,901	△ 6,000	
	1 受取利息	1,901	7,901	△ 6,000	
	当期収入合計(A)	1,901	7,901	△ 6,000	
	前期繰越収支差額	4,036	6,279	△ 2,243	
	収入合計(B)	5,937	14,180	△ 8,243	
支 出	I 事業費用	2,672	4,487	△ 1,815	
	1 助成金交付事業費	2,539	4,007	△ 1,468	
	2 事業費	133	480	△ 347	
	II 返還金	3,265	5,956	△ 2,691	
	1 返還金	3,265	5,956	△ 2,691	
	当期支出合計(C)	5,937	10,443	△ 4,506	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 4,036	△ 2,542	△ 1,494	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	3,737	△ 3,737	

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(中心市街地商業活性化推進事業特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
入		千円	千円	千円		
	I 事業収益	22,908	24,022	△ 1,114		
	1 受取利息	22,908	24,022	△ 1,114		
	II 雑収入	1	0	1		
	1 雑収入	1	0	1		
	当期収入合計(A)	22,909	24,022	△ 1,113		
	前期繰越収支差額	12,905	18,067	△ 5,162		
	収入合計(B)	35,814	42,089	△ 6,275		
	出	I 事業費用	25,131	13,549	11,582	
		1 助成金交付事業費	23,528	11,898	11,630	
2 事業費		1,603	1,651	△ 48		
II 返還金		10,683	16,988	△ 6,305		
1 返還金		10,683	16,988	△ 6,305		
当期支出合計(C)		35,814	30,537	5,277		
当期収支差額(A) - (C)	△ 12,905	△ 6,515	△ 6,390			
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	11,552	△ 11,552			

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(地域コンソーシアム事業特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	I 補助金等収入	19,974	73,991	△ 54,017	
	1 受託金収入	19,974	73,991	△ 54,017	
	(1) 国受託事業収入	19,974	73,991	△ 54,017	
	当期収入合計(A)	19,974	73,991	△ 54,017	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	19,974	73,991	△ 54,017	
支 出	I 事業費	19,974	73,991	△ 54,017	
	1 地域コンソーシアム事業費	19,974	73,991	△ 54,017	
	当期支出合計(C)	19,974	73,991	△ 54,017	
	当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(施設管理事業特別会計)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収 入	I 借入金収入	1,267,571	1,293,554	△ 25,983		
	1 借入金収入	1,267,571	1,293,554	△ 25,983		
	(1) 県借入金収入	315,231	320,725	△ 5,494		
	(2) 鳥取市借入金収入	318,554	324,048	△ 5,494		
	(3) 金融機関借入金収入	633,786	648,781	△ 14,995		
	II 事業収入	34,599	33,146	1,453		
	1 賃貸料収入	34,599	33,146	1,453		
	III 雑収入	984	980	4		
	1 雑収入	984	980	4		
		当期収入合計(A)	1,303,154	1,327,680	△ 24,526	
	前期繰越収支差額	6,980	9,702	△ 2,722		
	収入合計(B)	1,310,134	1,337,382	△ 27,248		
支 出	I 借入金返済支出	1,278,558	1,303,256	△ 24,698		
	1 借入金返済支出	1,278,558	1,303,256	△ 24,698		
	(1) 県借入金返済支出	315,231	320,725	△ 5,494		
	(2) 鳥取市借入金返済支出	318,554	324,048	△ 5,494		
	(3) 金融機関借入金返済支出	644,773	658,483	△ 13,710		
	II 事業費用	30,656	30,806	△ 150		
	1 管理費	30,656	30,806	△ 150		
		当期支出合計(C)	1,309,214	1,334,062	△ 24,848	
		当期収支差額(A) - (C)	△ 6,060	△ 6,382	322	
		次期繰越収支差額(B) - (C)	920	3,320	△ 2,400	

(注) 借入金限度額 1,280,000千円

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(再生協議会事業特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収 入	I 補助金等収入	71,096	63,582	7,514		
	1 受託金収入	71,096	63,582	7,514		
	(1) 国受託事業収入	71,096	63,582	7,514		
	II 雑収入	1	1	0		
	1 雑収入	1	1	0		
	当期収入合計(A)	71,097	63,583	7,514		
	前期繰越収支差額	0	0	0		
	収入合計(B)	71,097	63,583	7,514		
	支 出	I 一般管理費	3,386	3,028	358	
		1 事務費	3,386	3,028	358	
II 協議会費		11,794	11,413	381		
1 事務局費		11,549	11,168	381		
2 会議開催費		245	245	0		
III 事業費		55,917	49,142	6,775		
1 支援業務費		40,764	39,202	1,562		
2 経営改善計画策定支援費		9,979	8,554	1,425		
3 経営改善計画実施助言費		5,174	1,386	3,788		
当期支出合計(C)		71,097	63,583	7,514		
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0			
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0			

財団法人 鳥取県産業振興機構
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(情報化基盤整備促進事業特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	情報化基盤整備促進基金運用 収入	0	4,440	△ 4,440	
	情報化基盤整備促進基金運 用収入	0	4,440	△ 4,440	
	雑収入	0	1	△ 1	
	雑収入	0	1	△ 1	
	当期収入合計(A)	0	4,441	△ 4,441	
	前期繰越収支差額	0	12,046	△ 12,046	
	収入合計(B)	0	16,487	△ 16,487	
支 出	事業費	0	7,061	△ 7,061	
	情報化基盤整備促進事業費	0	7,061	△ 7,061	
	管理費	0	2,370	△ 2,370	
	職員給与費	0	2,370	△ 2,370	
	当期支出合計(C)	0	9,431	△ 9,431	
	当期収支差額(A) - (C)	0	△ 4,990	4,990	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	7,056	△ 7,056	